

## 町の財政事情をお知らせします。(令和3年11月1日公表)

お問合せ：総務課 財政係

「地方自治法第243条の3第1項」及び「湯浅町財政事情の作成及び公表に関する条例」の定めるところにより、令和3年度上半期（令和3年9月30日現在）の財政事情を公表します。

### 1、収入及び支出の概況

自令和 3年 4月 1日  
至令和 3年 9月30日

#### 一般会計

##### 収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 町税	1,096,920	733,639	66.9%	
2. 地方譲与税	40,606	13,154	32.4%	
3. 利子割交付金	1,426	674	47.3%	
4. 配当割交付金	7,249	1,887	26.0%	
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,949	0	0.0%	
6. 法人事業税交付金	10,260	6,559	63.9%	
7. 地方消費税交付金	208,689	150,599	72.2%	
8. 環境性能割交付金	4,434	1,137	25.6%	
9. 地方特例交付金	22,299	6,738	30.2%	
10. 地方交付税	2,195,035	1,634,886	74.5%	
11. 交通安全対策特別交付金	1,246	605	48.6%	
12. 分担金及び負担金	85,407	29,934	35.0%	
13. 使用料及び手数料	86,187	43,857	50.9%	
14. 国庫支出金	1,528,008	274,202	17.9%	
15. 県支出金	593,537	53,717	9.1%	
16. 財産収入	20,900	17,871	85.5%	
17. 寄附金	3,475,000	499,737	14.4%	
18. 繰入金	679,990	266,627	39.2%	
19. 繰越金	263,935	710,611	269.2%	
20. 諸収入	65,178	21,963	33.7%	
21. 町債	2,929,203	0	0.0%	
<b>合計</b>	<b>13,319,458</b>	<b>4,468,397</b>	<b>33.5%</b>	

##### 支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 議会費	67,089	31,781	47.4%	
2. 総務費	4,783,829	732,695	15.3%	
3. 民生費	3,630,498	915,823	25.2%	
4. 衛生費	885,612	409,989	46.3%	
5. 農林水産業費	194,669	22,463	11.5%	
6. 商工費	208,052	37,079	17.8%	
7. 土木費	1,673,857	182,211	10.9%	
8. 消防費	359,607	162,437	45.2%	
9. 教育費	746,635	253,328	33.9%	
10. 災害復旧費	70,243	10,114	14.4%	
11. 公債費	692,358	333,542	48.2%	
12. 予備費	7,009	0	0.0%	
<b>合計</b>	<b>13,319,458</b>	<b>3,091,462</b>	<b>23.2%</b>	

国民健康保険事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険税	342,170	208,343	60.9%	
2. 使用料及び手数料	209	33	15.8%	
3. 県支出金	1,236,061	622,873	50.4%	
4. 繰入金	164,583	0	0.0%	
5. 諸収入	10,246	724	7.1%	
合計	1,753,269	831,973	47.5%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	44,476	20,306	45.7%	
2. 保険給付費	1,210,990	487,168	40.2%	
3. 国民健康保険事業費納付金	453,782	206,264	45.5%	
4. 共同事業拠出金	1	0	0.0%	
5. 保健事業費	26,215	7,645	29.2%	
6. 公債費	100	0	0.0%	
7. 諸支出金	7,705	871	11.3%	
8. 予備費	10,000	0	0.0%	
合計	1,753,269	722,254	41.2%	

駐車場事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 使用料及び手数料	1,580	907	57.4%	
2. 繰越金	1	759	75900.0%	
3. 繰入金	1,860	0	0.0%	
合計	3,441	1,666	48.4%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 商工費	3,391	531	15.7%	
2. 公債費	50	0	0.0%	
合計	3,441	531	15.4%	

同和対策住宅新築資金等特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 県支出金	2	0	0.0%	
2. 繰入金	11,297	0	0.0%	
3. 諸収入	37,180	13,374	36.0%	
合計	48,479	13,374	27.6%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 民生費	11,297	5,645	50.0%	
2. 公債費	1,232	555	45.0%	
3. 繰上充用金	35,950	21,752	60.5%	
合計	48,479	27,952	57.7%	

農業集落排水事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 分担金及び負担金	1,000	0	0.0%	
2. 使用料及び手数料	6,159	2,845	46.2%	
3. 国庫支出金	3,562	0	0.0%	
4. 繰入金	9,390	9,390	100.0%	
5. 繰越金	1	0	0.0%	
6. 諸収入	31,003	0	0.0%	
7. 町債	8,300	0	0.0%	
合計	59,415	12,235	20.6%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 農業集落排水事業費	36,763	3,452	9.4%	
2. 公債費	22,652	11,301	49.9%	
合計	59,415	14,753	24.8%	

介護保険事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険料	243,379	133,647	54.9%	
2. 分担金及び負担金	3,009	914	30.4%	
3. 使用料及び手数料	17	5	29.4%	
4. 国庫支出金	345,682	158,011	45.7%	
5. 支払基金交付金	353,717	160,335	45.3%	
6. 県支出金	193,617	72,080	37.2%	
7. 繰入金	244,418	0	0.0%	
8. 諸収入	12,746	5,112	40.1%	
合計	1,396,585	530,104	38.0%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	36,767	18,647	50.7%	
2. 保険給付費	1,222,897	502,601	41.1%	
3. 地域支援事業費	132,355	49,403	37.3%	
4. 基金積立金	1	0	0.0%	
5. 諸支出金	3,604	199	5.5%	
6. 予備費	961	0	0.0%	
合計	1,396,585	570,850	40.9%	

後期高齢者医療特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険料	110,715	56,366	50.9%	
2. 使用料及び手数料	10	5	50.0%	
3. 繰入金	213,433	0	0.0%	
4. 諸収入	936	0	0.0%	
5. 繰越金	1	1,530	153000.0%	
合計	325,095	57,901	17.8%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	5,180	2,534	48.9%	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	318,205	135,386	42.5%	
3. 諸支出金	500	332	66.4%	
4. 保健事業費	910	382	42.0%	
5. 予備費	300	0	0.0%	
合計	325,095	138,634	42.6%	

(注) 予算額には、繰越予算を含みます。

2、住民の負担の状況

(単位：千円、人)

今期における町税総額	総戸数	1戸あたり 税負担額	総人口	1人あたり 税負担額	備考
733,639	5,344	137	11,456	64	

3、公営企業会計(法適)の概況

別紙のとおり

4、財産、公債、一時借入金の現在高

(1) 財産

基金

(単位：千円)

基金名	令和2年度末現在高	積立額	取崩額	令和3年度上半期末現在高	備考
①普通会計	3,889,388	0	266,160	3,623,228	
財政調整基金	1,056,088	0	0	1,056,088	
減債基金	101,158	0	0	101,158	
その他特定目的基金	2,732,142	0	266,160	2,465,982	
②水道事業会計	72,038	0	0	72,038	
建設改良積立金	20,038	0	0	20,038	
減債積立金	52,000	0	0	52,000	
③国民健康保険事業特別会計	408,943	46,966	0	455,909	
国民健康保険事業運営基金	407,943	46,966	0	454,909	
高額療養費貸付医基金	1,000	0	0	1,000	
④介護保険事業特別会計	165,214	41,000	0	206,214	
⑤土地開発基金	42,069	0	0	42,069	
合計 ①+②+③+④+⑤	4,577,652	87,966	266,160	4,399,458	

(2) 地方債現在高

(単位：千円)

使 途	令和3年度上半期末現在高	備考
①普通会計	9,756,361	
公共事業等	464,348	
一般単独事業	1,337,727	
教育・福祉施設等整備事業	1,068,213	
公営住宅建設事業	591,701	
緊急防災・減災事業	2,142,480	
過疎対策事業	1,692,246	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	124,300	
緊急自然災害防止対策事業	55,300	
災害復旧事業	23,703	
減収補てん債	12,632	
臨時財政対策債	2,229,219	
厚生福祉施設整備事業	0	
都道府県貸付金	652	
減税補てん債	13,840	
②水道事業会計	513,439	
水道事業	513,439	
③農業集落排水事業特別会計	236,947	
下水道事業	236,947	
合計 ①+②+③	10,506,747	

(3) 一時借入金

(単位：千円)

会計名	借入額	返済額	差引現在高	備考
			0	
合計	0	0	0	

## 用語説明

### 1. 予算

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年の3月31日までの1年間)のすべての収入と支出の見積りのことです。

### 2. 一般会計

予算で最も基本的なものが、一般会計です。民生費や衛生費、教育費などの地方公共団体の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が計上されています。また普通会計とは、各地方公共団体における会計は、団体ごとの各会計の範囲がまちまちとなるため比較が困難となります。そのため地方財政統計上統一のとれた会計区分が必要となり、これが普通会計となります。具体的には、一般会計にくつかの特別会計を加えたものです。

### 3. 特別会計

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために一般会計とは別に設けられる会計のことです。本町には、国民健康保険や後期高齢者医療などの事業を設けています。

### 4. 企業会計

特別会計のうち、独立採算を原則とする会計のことです。本町には、水道事業、駐車場事業、農業集落排水事業を設置しています。

### 5. 補正予算

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入、支出の見積額の追加や変更を行うことです。

### 6. 基金

基金とは、家庭の貯金にあたるものです。地方公共団体には、複数の基金が設置されており、町税などの減収により一年間の歳入不足を補うための財政調整基金や公債費の財源に充てる減債基金、特定の事業のために積み立てるその他特定目的基金などがあります。

### 7. 公債費

事業を実施するために借り入れたお金を、複数年にかけて毎年支払する元利金のことです。家庭で言えば住宅や車のローンの返済するお金にあたります。

### 8. 町債(地方債)

大規模な施設の建設や土木工事などを行うための資金を調達する手段で、国や金融機関などから長期間に渡ってお金を借りることです。家庭で言えば住宅や車のローンにあたります。

### 9. 一時借入金

1年間で様々な経費を支払うときに、支払期限までにお金を準備できない場合、金融機関から一時的にお金を借り入れます。これを一時借入金といいます。一時借入金は、長期間に渡って借り入れる上記の町債とは異なり、借り入れた年度内に返済しなければなりません。